

事業番号	6	事業名	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業
------	---	-----	-------------------------

評価結果

- ・ 事業全体の抜本的改善 2
- ・ 事業内容の改善 2
- ・ 現状通り 2

事業全体の抜本的改善	2名
事業内容の改善	2名
現状通り	2名

とりまとめコメント

本事業については、「事業全体の抜本的改善」が2名、「事業内容の改善」が2名、「現状通り」が2名という分布であったため、3つの結果の紹介としたいと思います。

「事業全体の抜本的改善」の主なコメントは、

- ①若手研究者が海外に行きたがらない、或いは行けない要因が解決できていない。
- ②海外で成果を出した者の帰国後のポスト取得を支援すべきである。
- ③国内における研究機関のネットワーク化を推進すべきである。

「事業内容の改善」の主なコメントは、

- ①ネットワークハブとなる機関の強化を目的としてより大規模により少数の機関に絞るべきである。
- ②機関か個人か対象や目的を明確にして実施すべきである。

「現状通り」の主なコメントは、

- ①人材育成に関わる制度を朝令暮改することはマイナスであるため、継続すべき。
- ②採択機関、研究者の意見を聞きつつ改善すべきある。

といったコメントがありました。

なお、上記のコメントに共通するものとして、以下の通り集約することとしたいと思います。

○日本の大学等の研究機関が、世界のトップクラスの研究機関とネットワークを形成し、自らそのハブとなることを支援することが重要。その観点から以下の通り対象機関の選択と集中を図るべき。

- ①海外の相手機関を一流の機関に絞るべき。
- ②日本の対象組織についてももっと絞るとともに、一機関あたりの支援人数を引き上げるべき。
- ③双方向でネットワークを形成すべき。
- ④国内のネットワークの形成及び流動性を促進すべき。

評価者のコメント(コメントシートに記載されたコメント)

- 科学技術イノベーション総合戦略（H25.6.6）に照らして人材流動化に最適なプログラムとは言えないこと、独立行政法人日本学術振興会が先行実施している組織的な若手研究者等海外派遣プログラムとの差別化が明確でないことを考え合わせると、一旦廃止して再構築すべきである。
- 研究機関の海外ネットワーク形成は重要であるが、同じく100大学間で国内ネットワークを形成して、帰国時の受け皿機関は出国時の所属機関とは異なる仕組みにすれば人材流動化の上で有効性の高いプログラムになりうる。
- 若手研究者が海外に行けない要因を解決できていない。研究組織に派遣費用を出すのではなくて、志を持って海外に行き、実際に有意な研究をしてきた研究者のポスト獲得を支援すべき（初年度人件費補助）。個人を組織にしばりつけるような補助は競争力強化につながらない。
- 成果目標は当該国の研究出版物数増加への寄与、各国間の共著関係の強さの拡大への寄与とすべき。また、一定の成果が見てとれる理工系に特化すべき。
- ネットワーク・ハブとなりうる研究機関の強化を主たる目的として、より規模の大きい資金をより少数の機関に配分し、優れた若手の海外派遣研究者の国内的流動性を推進する必要がある。
- 本事業をイノベーションと直接つなげることは適切でない。
- 特別研究員（個人）と頭脳循環（機関）とを区分する理由が見当たらない。現在の学術・研究環境は個人ベースよりもチームベースが一般的とすれば、個人ベースを機関ベースに統合する方が効果的・効率的である。
- 若手研究者の海外派遣による研究機関の国際的ネットワーク形成の強化とは、組織を通じた人材育成を主眼とするのか、組織そのものの国際ネットワーク形成に主眼があるのか。「二兎を追う」のならそれでも良いが成果指標は両者で異なってくるであろう。若手の場合、海外経験を積んだ研究者が他機関に異動する可能性も高い。
- 学振の二国間交流など類似の制度との整理が必要であろう。とはいえ人材育成に関わる制度を朝令暮改することのマイナス面にも配慮すべきであろう。
- 採択対象機関、研究者等の意見を聞き、改善すべき点を改善する。また本事業に関する評価委員会の評価制度をいかすこと。